

土佐清水市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 15,758	千円 12,360,716	千円 132,555	千円 2,077,187	% 16.80	% 19.16

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 234	千円 859,067	千円 107,525	千円 315,488	千円 1,282,080	千円 5,479	千円 5,703

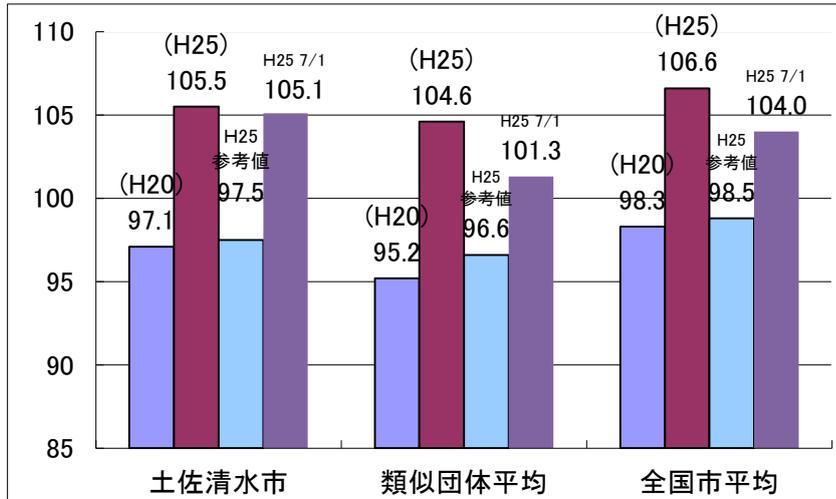
(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	H25.8.1～H26.3.31
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
1級、2級 減額率1.5% 3級、4級、5級 減額率4.5%	
6級 減額率6.5%	
H25.4.1 ラスパイレス指数(参考値)105.5(97.5)	
H25.8.1 減額時点のラスパイレス指数100.3	

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3「参考値」は、国家公務員の時的的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
土佐清水市	41.7 歳	307,500 円	341,195 円	326,406 円
高知県	43.4 歳	330,578 円	390,281 円	351,179 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 円)	—	376,257 円 (405,463 円)
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	
土佐清水市	43.0 歳	44 人	322,600 円	348,876 円	332,195 円	—	—	—	—
うちその他	43.0 歳	44 人	322,600 円	348,876 円	332,195 円	調理士	43.4 歳	217,200 円	1.61
高知県	55.2 歳	67 人	324,582 円	351,571 円	336,342 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850 円)	—	309,534 円 (325,400 円)	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919 円	334,443 円	322,272 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
土佐清水市	—	—	—
うちその他	5,600,912 円	2,985,900 円	1.88

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等をお除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		土佐清水市	高知県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	172,500 円	163,987 (172,200)円
	高 校 卒	140,100 円	140,400 円	133,418 (140,100)円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	142,200 円	— (—)

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	237,500 円	328,400 円	361,800 円	376,100 円
	高 校 卒	200,000 円	295,400 円	336,500 円	365,900 円
技能労務職	高 校 卒	200,000 円	295,400 円	336,500 円	365,900 円

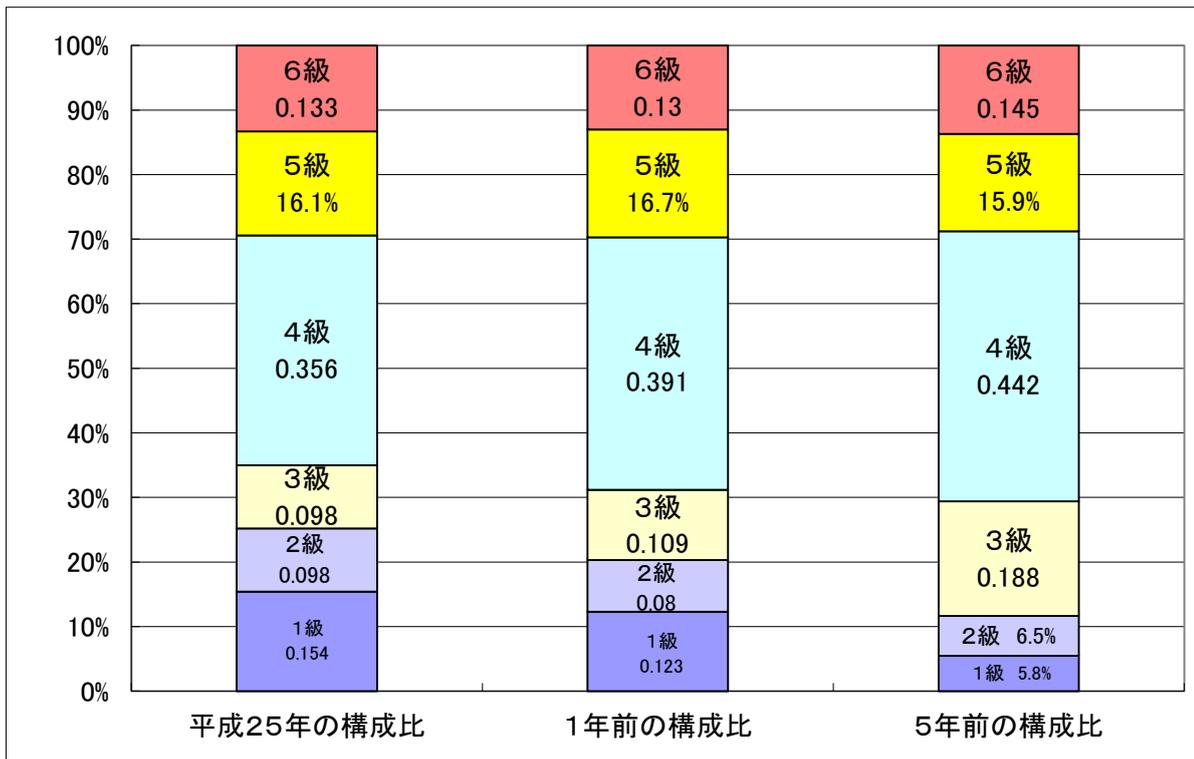
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補・技師補	22 人	15.4 %	135,600 円	243,700 円
2 級	主事・技師	14 人	9.8 %	185,800 円	307,800 円
3 級	主幹・技幹	14 人	9.8 %	222,900 円	354,700 円
4 級	係長・主査	51 人	35.6 %	261,900 円	388,300 円
5 級	課長補佐	23 人	16.1 %	289,200 円	400,600 円
6 級	課長	19 人	13.3 %	320,600 円	422,600 円

(注)1 土佐清水市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務実績により昇給判定をしており、勤務成績による反映は人事評価制度構築中につき未実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

土佐清水市		高知県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,344 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,544 千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.375)月分 勤勉手当 1.30 月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)は、勤務成績は一律であり、勤務期間によって割合を乗じて支給している。

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

土佐清水市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
1人当たり平均支給額	20,300 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(25年4月1日現在)

制度無し

(4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		2,413 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		65,216 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		12 %		
手当の種類(手当数)		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人同死亡人取り扱手当	行旅死亡人等の収容作業に従事した職員	行旅死亡人等の収容作業	—	1回につき2,500円
防疫衛生手当	防疫作業等に従事した職員	防疫作業等	—	1日につき1,000円
労務手当	大型重機に乗務した職員	大型重機の運転	—	1時間につき150円
小動物死体処理従事手当	犬、猫の死体処理作業に従事した職員	犬、猫の死体処理作業	48 千円	1日につき1,000円
夜間特殊業務手当	消防署に勤務する職員	夜間通信業務	1,168 千円	1回につき410円
救急出動手当	消防署に勤務する職員	救急業務	968 千円	1回につき300円から510円
火災出動手当	消防署に勤務する職員	消防業務	30 千円	1回につき240円から380円
潜水手当	消防署に勤務する職員	潜水業務	199 千円	1回につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	27,428 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	117 千円
支給実績(23年度決算)	22,470 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	95 千円

(6) その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・扶養親族1人目6,500円 ・配偶者のない扶養親族1人目11,000円 ・満16歳から満22歳までの子1人につき(加算)5,000円	同		28,372 千円	207,095 円
住居手当	・借家 家賃額に応じて27,000円を限度に支給	同		9,927 千円	202,592 円
通勤手当	・自宅からの距離が2km以上の場合のみ支給 ・公共交通機関利用の場合45,000円を限度に支給	異	・公共交通機関期間の場合45,000円を限度 ・自家用車使用の場合 距離に応じて3,500円～23,300円を支給	19,578 千円	110,610 円
管理職手当	・課長 定額40,000円 ・保育園長 定額32,000円 上記から10%減じた額を支給			8,931 千円	307,966 円
休日勤務手当	・時間単価×1.35×勤務時間	同		9,325 千円	239,103 円

5 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	540,000 円 (675,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円/ 259,000 円	
	副 市 長	594,000 円 (円)	816,000 円/ 483,000 円	
報 酬	議 長	351,000 円 (円)	545,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	297,000 円 (円)	474,000 円/ 200,000 円	
	議 員	270,000 円 (円)	450,000 円/ 180,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長	(24年度支給割合) 2.95 月分 任期中の特別職手当を10%カット		
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×5.5×4年	(1期の手当額) 14,850,000円	(支給時期) 任期ごと
	副 市 長	給料月額×3.7×4年	8,791,200円	任期ごと
	教 育 長	給料月額×2.8×4年	6,048,000円	任期ごと
	備 考	H21.6.8に市長の者は任期に係る退職手当は支給しない。		

- (注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

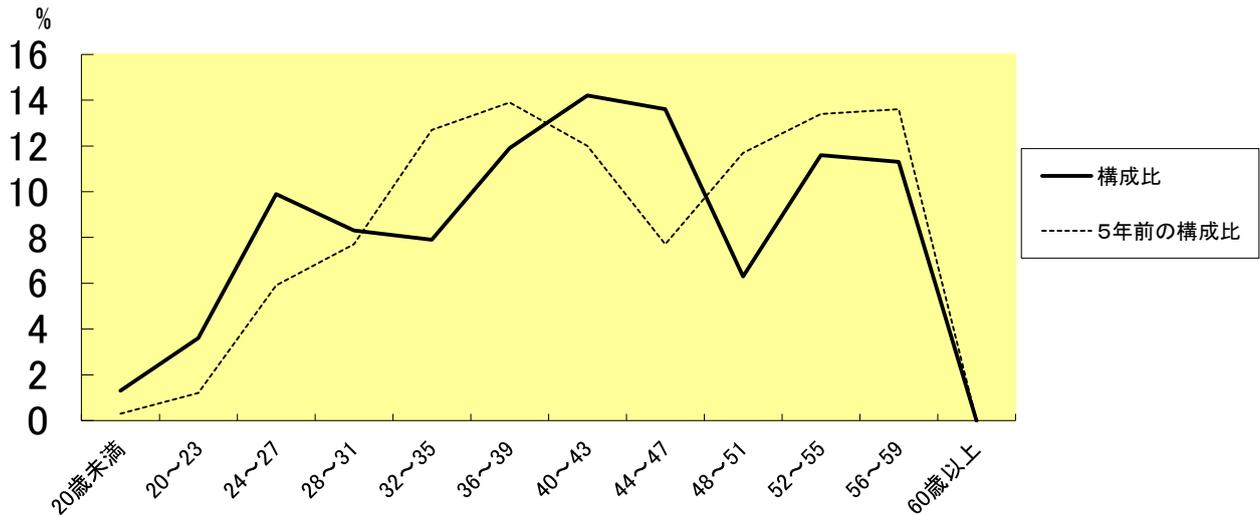
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4		
		総務	42	44	2	防災業務増による
		税務	13	15	2	課新設による職員増
		保育所	50	48	△2	事業見直しによる減
		民生	24	23	△1	事業見直しによる減
		衛生	22	21	△1	事業見直しによる減
		農林水産	12	12		
		観光商工	5	5		
		土木	13	13		
	小計	185	185		<参考> 人口1万人当たり職員数 117.4 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.57 人)	
	消防部門	37	38	1	欠員補充	
教育部門	15	12	△3	事業見直しによる減		
小計	237	235	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 149.13 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94 人)		
会計等 部門 企業	水道	8	7	△1	事業見直しによる減	
	国保・後期・介護・再生エネルギー	16	18	2	新規事業等に伴う増	
	しおさい	42	42			
小計	66	67	1			
合 計		303 [360]	302 [360]	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 191.65 人	

- (注)1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	4人	11人	30人	25人	24人	36人	43人	41人	19人	35人	34人	0人	302人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	204	197	193	189	185	185	△ 19 △ 9.3%
教育	15	15	15	16	15	12	△ 3 △ 20.0%
消防	37	36	38	38	37	38	1 2.7
普通会計計	256	248	246	243	237	235	△ 21 △ 8.2%
公営企業会計計	67	67	67	64	66	67	0 0.0
総合計	323	315	313	307	303	302	△ 21 △ 6.5%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
24	386,899	-63,296	37,241	9.6	10.7

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24	8	30,835	2,408	10,755	43,998	5,500	6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
土佐清水市水道事業	42.0 歳	309,954 円	370,852 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土佐清水市水道事業		団体平均	
1人当たり平均支給額(24年度)		1人当たり平均支給額(24年度)	
1,344 千円		1,476 千円	
(24年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.35 月分	2.6 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(25年4月1日現在)

土佐清水市水道事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	

ウ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1,084 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	135 千円
支給実績(23年度決算)	1,757 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	251 千円

エ その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・扶養親族1人目6,500円 ・配偶者のない扶養親族1人目11,000円 ・満16歳から満22歳までの子1人つき(加算)5,000円	同		579 千円	72,375 円
住居手当	・借家 家賃額に応じて27,000円を限度に支給	同		601 千円	75,125 円
通勤手当	・自宅からの距離が2km以上の場合のみ支給 ・公共交通機関利用の場合45,000円を限度に支給	同		108 千円	13,500 円
管理職手当	・課長 定額40,000円 上記から10%減じた額を支給			352 千円	44,000 円